

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月23日

**【事業年度】** 第37期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社フォトロン

**【英訳名】** PHOTRON LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 兼 社長執行役員 塚 田 眞 人

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

**【電話番号】** 03-3238-2170(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

**【電話番号】** 03-3238-2170(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹 岡 峰 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,538,244	7,145,257	7,842,580	6,851,332	6,662,347
経常利益 (千円)	652,151	523,965	875,492	932,465	615,617
当期純利益 (千円)	355,418	338,583	540,314	581,154	361,039
純資産額 (千円)	2,269,061	2,735,955	3,128,966	3,457,256	3,794,499
総資産額 (千円)	4,943,529	5,203,957	5,650,016	5,533,930	5,671,444
1株当たり純資産額 (円)	310.93	355.35	413.32	455.72	501.04
1株当たり当期純利益 (円)	48.20	46.40	74.04	79.64	49.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.00	46.12	73.98	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	49.8	53.4	60.1	64.5
自己資本利益率 (%)	16.4	13.9	19.3	18.3	10.3
株価収益率 (倍)	16.80	11.53	7.43	4.06	8.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,235,246	△ 299,527	1,195,346	646,870	153,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 213,376	△ 98,571	△ 144,373	△ 55,783	△ 54,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 109,502	△ 107,373	△ 256,623	△ 242,221	△ 74,023
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,795,293	1,305,219	2,051,335	2,298,695	2,319,913
従業員数 (名)	177	190	194	199	214

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	4,916,286	5,290,922	6,141,752	5,254,074	4,633,988
経常利益 (千円)	481,412	421,615	630,648	628,723	637,131
当期純利益 (千円)	255,483	261,260	388,469	381,348	462,695
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,819,617	2,028,964	2,356,725	2,624,872	3,034,915
総資産額 (千円)	4,132,835	4,289,553	4,349,289	4,217,014	4,449,896
1株当たり純資産額 (円)	249.35	278.03	322.95	359.69	415.88
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	12.50	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	34.65	35.80	53.23	52.26	63.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.50	35.59	53.19	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	47.3	54.2	62.2	68.2
自己資本利益率 (%)	14.4	13.6	17.7	15.3	16.4
株価収益率 (倍)	23.38	14.94	10.33	6.18	6.50
配当性向 (%)	21.6	20.9	23.5	19.1	15.8
従業員数 (名)	150	164	153	158	171

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第35期の1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.50円、普通配当10.00円であります。

## 2 【沿革】

- 昭和49年6月 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立。
- 昭和52年11月 本社を大阪市淀川区に移転。
- 昭和55年3月 本社を大阪市北区に移転。
- 昭和58年9月 姉妹会社オスコン電子株式会社を吸収合併、コンピュータ・システム、周辺機器、ソフトウェア関連製品の開発、製造を強化。  
周辺機器の販売会社としてオスコン電子株式会社を設立。
- 昭和59年5月 株式会社地産が全当社株式を株式会社大沢商会から取得。  
本社を東京都渋谷区に移転、旧本社を大阪営業所と改称(平成19年2月に現住所に移転)。
- 昭和60年6月 神奈川県海老名市に海老名工場を開設、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成7年8月に現住所に移転)。
- 昭和62年2月 株式会社和田建築技術研究所との合併により株式会社和田建築情報システム(平成6年3月に社名を株式会社フォトロン建築情報システムに変更)を設立、建築構造計算システムのサービス業務を開始。
- 昭和63年1月 CADの販売会社として株式会社山下電子設計製図(平成2年8月に社名を株式会社キャドシステムズに変更)を設立。
- 昭和63年12月 東京都渋谷区に道玄坂ショールームを開設。  
米国カリフォルニア州サンノゼ市に駐在事務所を開設(平成12年6月に現地法人設立に伴い閉鎖)。
- 平成3年3月 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設。
- 平成4年7月 株式会社イマジカが株式会社地産および同社関係者所有の全当社株式を取得し筆頭株主となる。
- 平成6年7月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成8年3月 子会社株式会社キャドシステムズを解散し、清算。
- 平成8年4月 子会社株式会社フォトロン建築情報システムと同オスコン電子株式会社を吸収合併。
- 平成9年2月 道玄坂ショールームを閉鎖し、ショールームを本社内に開設。
- 平成9年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年1月 アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, Inc. (現・連結子会社)を設立、営業開始。
- 平成12年5月 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立し、LSI開発事業を開始。
- 平成13年4月 イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Ltd. (現・連結子会社)を設立。
- 平成13年11月 ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. を設立。
- 平成14年3月 品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」認証取得。
- 平成15年9月 本社・RnD Studio(旧海老名工場)を東京都千代田区富士見に統合移転。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年8月 子会社フォトロン メディカル イメージング株式会社(現・連結子会社)を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡。

(注) 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、映像情報機器事業及びL S I 開発事業において各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

#### (1) 映像情報機器事業

##### ①Imaging Systems (イメージングシステム)

高速度デジタルビデオカメラ、画像処理システム等により、理工学研究や産業技術開発における画像撮影・解析に活用される画像ソリューションを提供

##### ②Solution Systems (ソリューションシステム)

設計業務の効率化に貢献するC A D製品や業種特化型のプレゼンテーションシステムなど設計・ものづくりのプロセス支援ツールの提供

学校・官公庁・企業における、あらゆる教育分野（授業・研修・人材育成）に対して、映像を活用したコンテンツ作成・配信システムなどのソリューションを提供し、eラーニング環境の構築をサポート

##### ③Professional Systems (プロフェッショナルシステム)

テレビ放送用映像記録装置やテレシネ装置などの放送映像関連機器の提供により、デジタル放送・デジタルシネマ時代のイノベーションをバックアップ

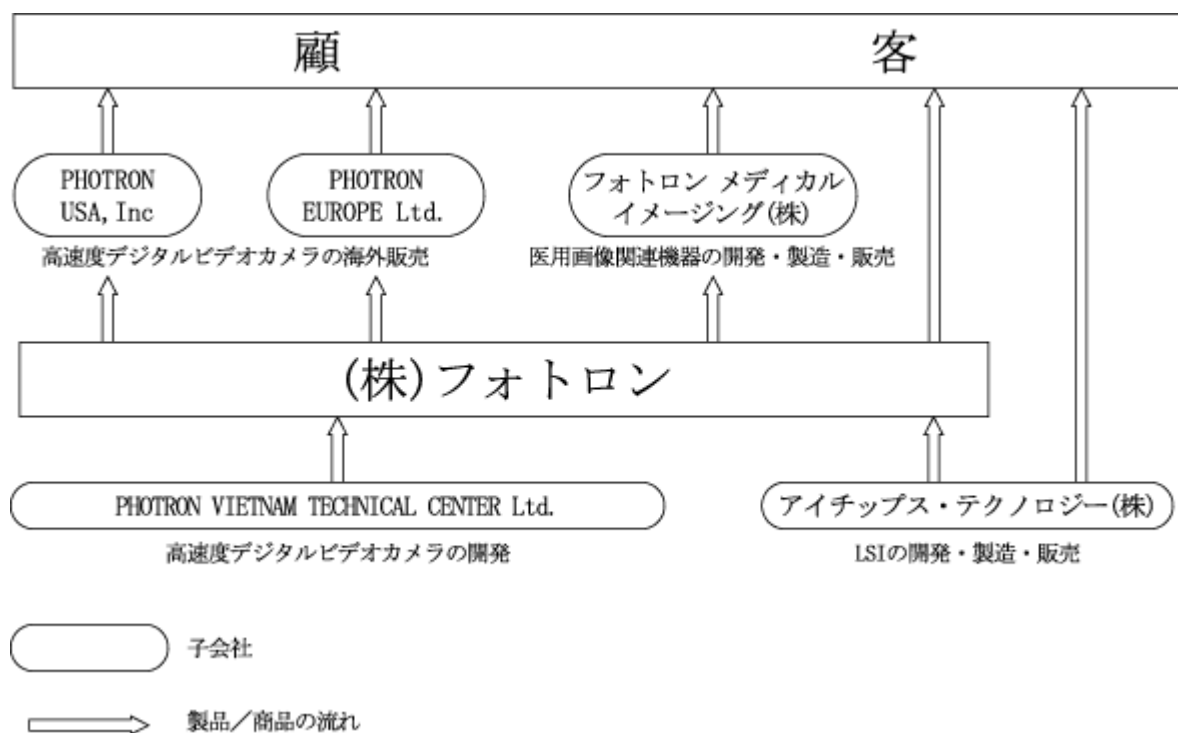
循環器分野を中心とした医用動画像ネットワークシステムの構築に対応する製品の提供

#### (2) L S I 開発事業

フラットパネルディスプレイをはじめとした幅広い製品に応用される、映像・画像処理用の各種汎用L S I の提供

また、親会社株式会社イマジカ・ロボットホールディングスは、傘下の企業集団で映像関連事業（映像技術サービス、映像ソフト事業、放送事業、映像システム事業）を行っており、当社グループは映像システム事業の中核的な役割を担っております。

当社グループの各事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。



(1) 映像情報機器事業

① Imaging Systems (イメージングシステム)

(株)フォトロン、□PHOTRON USA, Inc. (海外販売)、□PHOTRON EUROPE Ltd. (海外販売)

② Solution Systems (ソリューションシステム)

(株)フォトロン

③ Professional Systems (プロフェッショナルシステム)

(株)フォトロン、□フォトロン メディカル イメージング(株)

(2) L S I 開発事業

□アイチップス・テクノロジー(株)

(注) □は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. は非連結で持分法非適用会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱イマジカ・ロボット ホール ディングス (注) 1	大阪府大阪市 北区	2,740,315	映像関連事業(映像技 術サービス、映像企画 制作、放送・通信、映 像システム開発・販 売)	—	70.68	役員の兼任 1名
(親会社) ㈱クレアート (注) 2	東京都品川区	10,000	持株会社	—	(70.68)	
(親会社) ㈱クレアートホールディングス (注) 3	東京都品川区	10,000	持株会社	—	(70.68)	
(連結子会社) フォトロン メディカル イメー ジング㈱ (注) 5	東京都千代田 区	100,000	医用画像ネットワーク 機器の開発・製造・販 売・賃貸・保守	100.00	—	役員の兼任 1名
(連結子会社) アイチップス・テクノロジー㈱ (注) 4・5	兵庫県尼崎市	220,000	LSIの開発・製造・販 売	81.45	—	役員の兼任 3名
(連結子会社) PHOTRON USA, Inc. (注) 4・5	米国カリフォル ニア州	800 千USドル	高速度ビデオカメラの 販売	100.00	—	当社から製品を販売し ております。
(連結子会社) PHOTRON EUROPE Ltd. (注) 4・5	英国 バッキンガム シャー州	270 千ポンド	高速度ビデオカメラの 販売	100.00	—	当社から製品を販売し ております。また債務 保証を行っており、保 証極度額は21,055千円 (150千ポンド)であ ります。

(注) 1 ㈱イマジカ・ロボット ホールディングスは、有価証券報告書の提出会社であります。

2 ㈱クレアートは、親会社㈱イマジカ・ロボット ホールディングスの親会社であり、議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。

3 ㈱クレアートホールディングスは、親会社㈱クレアートの親会社であり、議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。

4 アイチップス・テクノロジー㈱、PHOTRON USA, Inc. 及びPHOTRON EUROPE Ltd. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

アイチップス・テクノロジー㈱ PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.

(1) 売上高	1,047,369千円	815,930千円	1,033,253千円
(2) 経常利益	63,310千円	49,104千円	128,923千円
(3) 当期純利益	40,964千円	28,360千円	99,145千円
(4) 純資産額	744,830千円	149,135千円	348,961千円
(5) 総資産額	874,790千円	284,682千円	489,948千円

5 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	196
LSI開発事業	18
合計	214

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状態

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171	38.5	10.5	6,021,020

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部の経済指標に持ち直しの動きが見られましたが、特定の分野を除いて企業収益の本格的な回復には至らず、設備投資の停滞や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷等は継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、企業収益の低迷による研究開発投資の抑制が懸念される状況の中、官公庁や学術関係等を重点ターゲットとした販売戦略を展開いたしました。

高速度デジタルビデオカメラについては、欧州やアジアを中心に海外販売が好調に推移いたしました。国内での販売は苦戦いたしました。一方、主力製品の大型バージョン・アップを実施したCAD関連製品、補正予算関連の需要等を的確に確保した教育（eラーニング）関連製品、大型商談を獲得できたプロフェッショナル映像機器、関連メーカーとの協力関係を強化した医用画像機器及び下半期から需要が回復したLSI開発事業の各分野は前年同期を上回る水準を確保いたしました。このような結果、連結売上高66億6千2百万円（前年同期比2.8%減）、連結営業利益6億8百万円（前年同期比15.4%減）、連結経常利益6億1千5百万円（前年同期比34.0%減）、連結当期純利益3億6千1百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

#### セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ①映像情報機器事業

##### 1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに官公庁や学術関係等を中心とした営業活動を展開いたしました。国内市場では、企業部門における研究開発投資の低迷に加え、官公需においては入札等における競合他社との価格競争が激化するなど苦戦いたしました。しかし、年度末に向けて民間需要にも若干の明るさが見え始めました。また、海外市場では、中国を中心とするアジア市場は政府による景気刺激策などを受け好調に推移し、欧米市場においても需要の偏り等はあるものの、ミドルクラス製品の投入など製品戦略の工夫も奏功し底堅く推移いたしました。このような結果、売上高34億7千5百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益5億5千7百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

##### 2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、主力製品である図脳RAPIDシリーズにおけるバージョン・アップ製品を1月に投入するため、入念な開発及びマーケティング活動を展開し、投入以降は計画を上回る販売成果を得ることができました。ただ、販売期間が短かったため、本格的な業績への寄与は来期以降に持越しとなりました。また、株式会社リコー推奨のOperius対応製品の販売など同社との協力関係強化や、既存ユーザーへの重点フォローなどの販売戦略を展開いたしました。教育（eラーニング）関連製品分野では、補正予算に関わる文教市場における需要の獲得に注力し、講義収録配信システムや株式会社内田洋行との共同開発システムの販売が順調に増加いたしました。また、文教市場以外の企業分野等からの需要も拡大の方向にあり、販路拡大の足がかりを確保することができました。このような結果、売上高8億7千8百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失1億2千万円（前年同期は営業損失2億2千3

































































































































































































